



各 位

会 社 名 ポールトゥウィン・ピットクルー
ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小 西 直 人
(コード番号：3657 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部部長 山 内 城 治
(TEL：03-5820-7770)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 10 月 26 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	平成24年 1 月期 (予想)			平成 24 年 1 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成23年 1 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	7,733	100.0	112.6	3,819	100.0	6,865	100.0
営 業 利 益	998	12.9	129.5	526	13.8	770	11.2
経 常 利 益	996	12.9	129.5	555	14.5	769	11.2
当期（四半期）純利益	541	7.0	141.8	298	7.8	381	5.6
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益	142 円 85 銭			82 円 55 銭		2,111 円 19 銭 (105 円 56 銭)	
1 株当たり配当金	31 円			—		570 円 (28 円 50 銭)	

- (注) 1. 平成 23 年 1 月期（実績）及び平成 24 年 1 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 平成 24 年 1 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（640,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は平成 23 年 7 月 13 日付で株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の数値は（ ）内に記載しております。

平成24年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上 場 会 社 名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 小西 直人

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役管理部部長(氏名) 山内 城治 TEL 03 (5820) 7770

四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成23年 2 月 1 日～平成23年 7 月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年 1 月期第 2 四半期	3,819 ー	526 ー	555 ー	298 ー
23年 1 月期第 2 四半期	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 1 月期第 2 四半期	82 55	ー ー
23年 1 月期第 2 四半期	ー ー	ー ー

(注 1) 当社は、平成23年 1 月期第 2 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年 1 月期第 2 四半期の数値及び平成24年 1 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年第 2 四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 1 月期第 2 四半期	3,803	2,675	70.3	739 79
23年 1 月期	3,535	2,479	70.1	13,710 07

(参考) 自己資本 24年 1 月期第 2 四半期 2,675百万円 23年 1 月期 2,478百万円

(注) 平成23年 7 月13日付で普通株式 1 株を20株に分割しております。そのため、平成23年 1 月期の 1 株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 1 月期	ー ー	0 00	ー ー	570 00	570 00
24年 1 月期	ー ー	0 00	ー ー	ー ー	ー ー
24年 1 月期(予想)	ー ー	ー ー	ー ー	31 00	31 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 1 月期の連結業績予想 (平成23年 2 月 1 日～平成24年 1 月31日)

(%表示は、通期は対前期同期比増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	7,733 12.6	998 29.5	996 29.5	541 41.8	142 85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成24年 1 月期の連結業績予想の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (640,000株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	3,616,000株	23年1月期	180,800株
24年1月期2Q	一株	23年1月期	一株
24年1月期2Q	3,616,000株	23年1月期2Q	一株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 平成23年7月13日付で、普通株式1株を20株に分割しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参考情報）

当社は、平成23年7月13日付で、普通株式1株を20株に分割いたしました。その結果、発行済株式総数は分割前の180,800株から、分割後は3,616,000株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日（平成22年2月1日）に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成23年1月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

	平成23年1月期
	円 銭
1株当たり純資産	685 50
1株当たり当期純利益	105 56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— —

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい環境下に置かれました。被災地や首都圏を中心とした交通・情報網の混乱や食糧物資の不足、継続的な電力供給の節減などにより、各産業における企業活動は製造業・非製造業ともに景気動向は悪化し、震災により冷え込んだ消費マインドは改善傾向にあるものの依然として低い水準にとどまっています。加えて、震災後、長期的な円高傾向がより顕著となり、輸出産業に追い打ちをかけるなど、国内の経済全体に大きな影響を及ぼしております。

このような厳しい経済状況のもと、デバッグ・検証事業の関連市場である家庭用ゲーム市場においては、平成23年6月に米国ロサンゼルスで開催された世界最大のコンピュータゲーム関連の見本市「Electronic Entertainment Expo(以下、E3)」でNINTENDO、SONYの新型ゲーム機がそれぞれ発表され、5年周期と言われるゲーム機の入替タイミングを迎えつつあるなど、市場全体のムードも高まりつつあります。携帯電話分野においては、昨年末より国内でもスマートフォンの販売が活発化しており、従来の家庭用ゲームソフトメーカーが、スマートフォンの高機能性を活かしたソーシャルアプリゲームを投入するなど、従来のゲーム業界とソーシャルネット業界が急速に接近しつつあります。また、ソーシャルネット企業を中心に海外展開意欲も旺盛であり、ゲーム業界、ソーシャルネット業界ともグローバル化が加速しております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、個人、法人ともソーシャルネット利用が活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、ユーザーサポート需要が増加しております。また、インターネット上でのなりすまし、不正アクセスなどの不正利用による各種被害は増加傾向にあり、その対策も急務となっております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない必ず発生する「人の手によるサービス」を軸に受注拡大を展開し、昨年来取り組んできた各グループ会社の連携強化によるグループシナジーを発揮し、「ワンストップ・フルサービス」に力を入れて参りました。

営業活動におきましては、市場転換期にあり今後盛り上がり期待されるコンシューマゲームやスマートフォンの普及により増加傾向にあるモバイルコンテンツ市場への受注活動を強化するとともに、海外展開においては、日本企業の海外進出支援に注力しつつ、6月のE3に参加し、多くの海外顧客企業との商談を行っております。

各市場の動向を見る限り、まだまだ震災後の長期的な経済や雇用の不安、国内外の景気動向、円高などの様々な課題を抱えておりますが、「顧客価値の創造(Create Customer Value)」をスローガンに、国内においては顧客ニーズの把握と積極的な提案活動で更なるシェア拡大を目指し、より市場規模の大きい海外への展開を加速することで世界的な売上・シェアの拡大を目指して参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,819,783千円、営業利益は526,509千円、経常利益は555,174千円、四半期純利益は298,507千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて238,595千円(7.6%)増加し、3,363,781千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により、現金及び預金が243,925千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29,478千円(7.2%)増加し、440,010千円となりました。これは、主に事業所備品、業務用機材の購入により、工具、器具及び備品が16,688千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて268,074千円(7.6%)増加し、3,803,792千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79,957千円(8.0%)増加し、1,079,588千円となりました。これは、主に法人税等の支払いにより未払法人税等が86,029千円減少しましたが、未払金が69,613千円、預り金が33,755千円、短期借入金が30,000円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,504千円(13.2%)減少し、49,134千円となりました。これは、主に長期借入金10,996千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて72,453千円(6.9%)増加し、1,128,722千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて195,620千円(7.9%)増加し、2,675,069千円となりました。これは、主に利益剰余金が195,451千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今、家庭用ゲームソフトメーカーがソーシャルゲーム市場に進出する等、デバッグ・検証事業の主要顧客業界であるゲーム業界とネット看視事業の主要顧客業界であるソーシャルネット業界の垣根が低くなり、両業界は急速に接近しております。両業界の融合領域であるソーシャルゲーム市場においては、スマートフォン向け開発対応も重なり、品質の高い大規模なデバッグ、ユーザーサポートの重要性が増すとともに、海外進出時のローカライズ（翻訳）の需要も増しております。

当社グループにおいては、ソーシャルゲームに対するデバッグ、ユーザーサポートの受注が急増しており、事業所の移転・拡張等により、受注拡大に備えた体制構築を進めております。平成23年8月、顧客の海外展開に対して親密、機動的なサポートを行えるよう英国ロンドンへ欧州支店を設置し、サービスのグローバル化対応の準備も行っております。また、新型ゲーム機向け家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器に対するデバッグの受注も順調に推移しております。その結果、平成24年1月期の業績予想としては、売上高7,733百万円を予想しております。

費用面においては、受注拡大に対応するため、業務用機材の購入、事業所移転・拡張、欧州での業務準備費用等の増加を見込んでおります。その結果、営業利益998百万円、経常利益996百万円、当期純利益541百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しており、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,277千円、税金等調整前四半期純利益は11,645千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 7 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,969	2,076,043
受取手形及び売掛金	924,635	878,645
繰延税金資産	39,056	39,056
その他	85,516	136,570
貸倒引当金	△5,396	△5,129
流動資産合計	3,363,781	3,125,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,997	64,256
減価償却累計額	△30,327	△27,006
建物及び構築物（純額）	37,669	37,249
機械装置及び運搬具	2,330	2,344
減価償却累計額	△1,403	△1,379
機械装置及び運搬具（純額）	927	965
工具、器具及び備品	141,482	114,357
減価償却累計額	△89,780	△79,343
工具、器具及び備品（純額）	51,702	35,013
有形固定資産合計	90,298	73,228
無形固定資産		
ソフトウェア	53,346	41,496
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	55,473	43,622
投資その他の資産		
投資有価証券	47,489	39,026
敷金及び保証金	170,670	176,887
繰延税金資産	40,919	40,694
その他	35,436	37,349
貸倒引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	294,239	293,681
固定資産合計	440,010	410,532
資産合計	3,803,792	3,535,717

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 7 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	31,992	46,992
未払金	498,932	429,319
未払費用	19,143	13,024
未払法人税等	242,346	328,375
賞与引当金	37,578	9,485
その他	99,595	52,433
流動負債合計	1,079,588	999,630
固定負債		
長期借入金	18,366	29,362
退職給付引当金	29,738	25,377
その他	1,029	1,899
固定負債合計	49,134	56,638
負債合計	1,128,722	1,056,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,454	96,454
利益剰余金	2,533,983	2,338,532
株主資本合計	2,680,438	2,484,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,324	4,635
為替換算調整勘定	△9,692	△10,841
評価・換算差額等合計	△5,368	△6,206
少数株主持分	—	667
純資産合計	2,675,069	2,479,449
負債純資産合計	3,803,792	3,535,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	3, 819, 783
売上原価	2, 549, 132
売上総利益	1, 270, 650
販売費及び一般管理費	744, 141
営業利益	526, 509
営業外収益	
受取利息	630
受取配当金	10
助成金収入	8, 862
保険解約返戻金	22, 091
消費税等調整額	1, 206
その他	3, 604
営業外収益合計	36, 406
営業外費用	
支払利息	1, 342
震災支援費	3, 542
為替差損	2, 856
営業外費用合計	7, 741
経常利益	555, 174
特別利益	
貸倒引当金戻入額	127
特別利益合計	127
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10, 367
特別損失合計	10, 367
税金等調整前四半期純利益	544, 934
法人税等	247, 095
少数株主損益調整前四半期純利益	297, 839
少数株主損失 (△)	△667
四半期純利益	298, 507

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。